

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL http://www.iodata.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	42,073	15.9	2,120	△1.9	2,040	3.6	1,394	△7.9
29年6月期第3四半期	36,286	6.8	2,161	195.5	1,969	111.2	1,513	156.2

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 1,177百万円(△53.7%) 29年6月期第3四半期 2,541百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	103.98	—
29年6月期第3四半期	118.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	39,981	24,752	61.6
29年6月期	34,946	23,024	65.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 24,610百万円 29年6月期 22,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年6月期	—	0.00	—		
30年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	12.5	2,700	7.7	2,700	14.3	1,850	2.7	144.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	14,839,349株	29年6月期	14,839,349株	
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	1,207,357株	29年6月期	2,046,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	13,410,237株	29年6月期3Q	12,793,442株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により回復基調を辿りました。しかしながら、世界の政治経済情勢の不安定性等から、依然として先行き不透明感は残りました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、PCや家電本体の需要は伸び悩みましたが、個人消費や企業のIT投資の増加により周辺機器の需要は比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、商品・サービスの拡充を通じて変化する市場のITニーズ獲得に努めるとともに、スマートホーム・IoT等の新市場の創造に努めました。その結果、メモリやストレージ、液晶モニターを中心に販売は好調に推移し、売上高は420億73百万円(前年同期比15.9%増)となりました。利益面につきましては、前年同期との比較において、当第3四半期連結会計期間に入り円高に転じたものの第2四半期連結累計期間の円安傾向が原価率を押し上げた他、増収にともなう変動費の増加や情報システム投資に係る費用の発生等により、営業利益は21億20百万円(前年同期比1.9%減)となりました。前年同期に比べ為替差損は縮小し、経常利益は20億40百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、税金費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億94百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は27億47百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

前年同期と比較し、メモリカードやUSBメモリ等フラッシュメモリは伸張する一方、メモリモジュールは減少となる等、販売面では好不調ありましたが、半導体市況の高騰を背景に販売単価が上昇したことにより、ともに増収となりました。

[ストレージ]

当部門の売上高は106億29百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

前年同期との比較において、主力のハードディスク、光ディスクドライブともに販売台数・単価は上向き増収となりました。光ディスクドライブでは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ(音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品)ともに販売が伸びました。

[液晶]

汎用モデルのトップシェア堅持に励むとともに、4K対応モニターを始めとする大型モデルや高解像度モデルの充実を通じて、PCゲーム用モニターの市場シェア獲得、デジタルサイネージの導入提案やタッチパネル化オプション「てれたっち」を用いた電子黒板化提案を着実に進めた結果、当部門の売上高は96億23百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

[周辺機器]

前年同期との比較において、ネットワーク分野は僅かながら減収となりましたが映像関連分野の伸張により、当部門の売上高は57億37百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

映像関連分野は、秋のゲームショーで注目を集めたゲーム実況動画の制作ユニット「GV-HDREC」や、スマートデバイスによるモバイル視聴スタイルの普及を目指した地デジチューナー「REC-ON」シリーズの拡販が奏功しました。ネットワーク分野は、無線LAN等ネットワーク製品、NASともに新モデル・サービス開発に努めましたが前年同期の実績に及びませんでした。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は堅調に推移し、売上高は4億19百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、サムスン電子製フラッシュメモリやスマートフォン関連商品、Verbatim®(バーベイタム)ブランド商品等の販売好調により、売上高は129億17百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億34百万円増加し、399億81百万円となりました。これは、現金及び預金が24億21百万円、受取手形及び売掛金が25億20百万円、基幹システム導入等にもとない無形固定資産が6億10百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億6百万円増加し、152億28百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億28百万円、物流倉庫建設にともなう設備資金として長期借入金が増加した15億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億28百万円増加し、247億52百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が3億22百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益13億94百万円の計上と、日立マクセル株式会社(現マクセルホールディングス株式会社)との資本業務提携およびESOP信託制度の従業員への株式付与にともなう自己株式の処分により、資本剰余金が3億57百万円増加、自己株式が5億15百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成30年2月13日付「平成30年6月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年6月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874	8,296
受取手形及び売掛金	11,022	13,543
商品及び製品	8,357	8,371
原材料及び貯蔵品	1,889	1,876
その他	1,293	1,071
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,436	33,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	867	977
有形固定資産合計	3,748	3,857
無形固定資産		
投資その他の資産	627	1,237
その他	2,151	1,742
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,133	1,726
固定資産合計	6,509	6,822
資産合計	34,946	39,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,977	9,505
未払法人税等	445	261
ポイント引当金	4	4
賞与引当金	—	273
株式給付引当金	78	—
その他	2,944	3,226
流動負債合計	11,449	13,270
固定負債		
長期借入金	—	1,500
役員退職慰労引当金	109	83
リサイクル費用引当金	305	316
製品保証引当金	17	18
その他	40	38
固定負債合計	472	1,957
負債合計	11,921	15,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,600
利益剰余金	15,759	16,831
自己株式	△1,237	△722
株主資本合計	22,352	24,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	279
繰延ヘッジ損益	233	△17
為替換算調整勘定	113	50
その他の包括利益累計額合計	578	312
非支配株主持分	94	142
純資産合計	23,024	24,752
負債純資産合計	34,946	39,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	36,286	42,073
売上原価	28,578	34,238
売上総利益	7,707	7,835
販売費及び一般管理費	5,546	5,714
営業利益	2,161	2,120
営業外収益		
受取利息	3	6
仕入割引	45	56
持分法による投資利益	—	9
その他	60	76
営業外収益合計	109	149
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	175	83
売上割引	107	141
持分法による投資損失	9	—
その他	8	4
営業外費用合計	301	228
経常利益	1,969	2,040
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,040
法人税、住民税及び事業税	422	529
法人税等調整額	△0	68
法人税等合計	421	597
四半期純利益	1,548	1,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,513	1,394

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,548	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	47
繰延ヘッジ損益	542	△251
為替換算調整勘定	277	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△15
その他の包括利益合計	993	△266
四半期包括利益	2,541	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,507	1,128
非支配株主に係る四半期包括利益	34	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しておりましたが、平成29年9月20日をもって当該信託は終了しております。

1. 取引の概要

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため信託における帳簿価額及び期末株式数はありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。